



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年4月28日

上場会社名 富士変速機株式会社 上場取引所 名
コード番号 6295 URL <https://www.fujihensokuki.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)市原 英孝
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)蓮井 隆之 (TEL)058(271)6521
四半期報告書提出予定日 2023年4月28日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	1,665	△9.0	84	△60.6	88	△59.1	81	△44.7
2022年12月期第1四半期	1,830	43.1	213	254.4	215	223.5	147	221.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	4.81	—
2022年12月期第1四半期	8.70	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	12,643	10,748	85.0
2022年12月期	12,799	10,733	83.9

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 10,748 百万円 2022年12月期 10,733 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,456	0.0	200	△35.8	215	△34.3	150	△32.6	8.87
通期	7,370	△1.5	555	10.3	580	9.0	390	8.6	23.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期 1 Q	17,955,000株	2022年12月期	17,955,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期 1 Q	1,040,244株	2022年12月期	1,040,244株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期 1 Q	16,914,756株	2022年12月期 1 Q	16,914,756株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が収束に向かい、ウィズコロナの下で経済活動正常化へ進む一方、ウクライナ情勢の長期化や急激な為替変動による各種原材料費の更なる高騰等、不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社におきましては、差別化戦略に基づく当社の強みや技術を活かした製品開発と生産体制の最適化を行い、いかなる事業環境の変化にも対応すべく原価低減活動と生産性の向上に努めてまいりました。

減速機関連事業では、顧客ニーズに応えた個別製品の開発による提案営業を進め、新規顧客獲得に注力するとともに、原価高騰の影響下においても、生産体制の改善等により収益獲得に努めてまいりました。

駐車場装置関連事業では、くし歯式の強みを活かした営業展開により新規開拓に取り組むとともに、既設物件に対する計画的な改修提案や付加価値提案の推進による受注の獲得と、高騰する原価管理を徹底することで、収益の獲得に努めてまいりました。

室内外装品関連事業では、生産・品質管理体制の強化を図り、収益改善に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,665百万円(前年同期比9.0%減)、営業利益は84百万円(前年同期比60.6%減)、経常利益は88百万円(前年同期比59.1%減)、四半期純利益は81百万円(前年同期比44.7%減)となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[減速機関連事業]

設備投資の市況回復に支えられ、定番品に加え無人搬送台車駆動用減速機など、当社が得意とする個別製品をはじめとした、各種産業用減速機の受注が堅調に推移したことにより、売上高は954百万円(前年同期比5.7%増)となりました。営業利益につきましては、材料高騰の影響もありますが、売上高の増加により86百万円(前年同期比19.4%増)となりました。

[駐車場装置関連事業]

新築工事における主力の「パズルタワー」の工事進行が堅調に推移する一方、前年の大型改造改修案件による反動影響等により、売上高は668百万円(前年同期比23.2%減)となりました。営業利益につきましては、売上高の減少や資材価格高騰影響等により、4百万円(前年同期比97.1%減)となりました。

[室内外装品関連事業]

品質管理の徹底と生産性向上および継続的な原価低減に取り組みましたが、売上高は42百万円(前年同期比25.2%減)、営業損益につきましては6百万円の損失(前年同期は2百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

[資産]

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ155百万円減少し12,643百万円となりました。

流動資産は、原材料及び貯蔵品が86百万円、仕掛品が55百万円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産等が207百万円、未収入金を含むその他の項目が44百万円減少したことにより、前事業年度末に比べ97百万円減少し8,807百万円となりました。

固定資産は、繰延税金資産を含む投資その他の資産のその他の項目が15百万円増加した一方で、減価償却等により有形固定資産が46百万円、保有株式の株価下落等により投資有価証券が22百万円減少したことにより、前事業年度末に比べ58百万円減少し3,836百万円となりました。

[負債]

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ171百万円減少し1,895百万円となりました。

流動負債は、引当金が49百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が64百万円、未払法人税等が33百万円、未払金を含むその他の項目が118百万円減少したことにより、前事業年度末に比べ167百万円減少し1,504百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金が6百万円増加した一方で、役員退職慰労引当金が6百万円、長期リース債務を含むその他の項目が3百万円減少したことにより、前事業年度末に比べ3百万円減少し391百万円となりました。

[純資産]

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ15百万円増加し10,748百万円となりました。

これは、その他有価証券評価差額金が15百万円減少した一方で、利益剰余金が30百万円増加したことによるものです。

なお、自己資本比率は前事業年度末に比べ1.1ポイント増加し85.0%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、ウィズコロナの下、経済活動の正常化に伴う景気の回復が期待される一方、長期化するウクライナ情勢等の地政学的リスクや、原材料価格の更なる高騰など、経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われませんが、2023年12月期の業績予想につきましては、現時点では2023年2月3日に公表しました予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,434,723	4,441,068
受取手形、売掛金及び契約資産等	3,087,591	2,880,125
製品	34,589	34,576
仕掛品	633,390	688,579
未成工事支出金	22,563	28,275
原材料及び貯蔵品	570,113	656,267
その他	131,987	87,535
貸倒引当金	△9,474	△8,799
流動資産合計	8,905,483	8,807,627
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,606,480	2,607,090
減価償却累計額	△2,018,702	△2,032,703
建物(純額)	587,777	574,387
機械及び装置	2,630,249	2,630,249
減価償却累計額	△2,068,975	△2,096,223
機械及び装置(純額)	561,274	534,026
土地	1,605,233	1,605,233
建設仮勘定	-	2,747
その他	1,086,577	1,085,873
減価償却累計額	△961,806	△969,247
その他(純額)	124,771	116,626
有形固定資産合計	2,879,056	2,833,020
無形固定資産	45,264	39,518
投資その他の資産		
投資有価証券	508,868	486,608
その他	461,120	477,058
投資その他の資産合計	969,988	963,667
固定資産合計	3,894,309	3,836,206
資産合計	12,799,793	12,643,834

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,225,308	1,160,639
未払法人税等	96,636	63,128
引当金	54,116	103,819
その他	295,072	176,412
流動負債合計	1,671,134	1,504,001
固定負債		
退職給付引当金	326,119	332,145
役員退職慰労引当金	34,420	28,100
その他	34,659	31,043
固定負債合計	395,198	391,289
負債合計	2,066,333	1,895,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,507,500	2,507,500
資本剰余金	3,896,954	3,896,954
利益剰余金	4,401,035	4,431,719
自己株式	△198,119	△198,119
株主資本合計	10,607,370	10,638,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	126,089	110,489
評価・換算差額等合計	126,089	110,489
純資産合計	10,733,459	10,748,544
負債純資産合計	12,799,793	12,643,834

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高	1,830,023	1,665,107
売上原価	1,401,341	1,355,255
売上総利益	428,681	309,852
販売費及び一般管理費	215,102	225,613
営業利益	213,579	84,238
営業外収益		
受取利息	53	55
保険配当金	1,154	2,989
その他	1,014	1,002
営業外収益合計	2,223	4,047
営業外費用		
減価償却費	84	84
その他	0	0
営業外費用合計	85	85
経常利益	215,716	88,200
特別利益		
受取補償金	-	33,500
特別利益合計	-	33,500
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	215,716	121,700
法人税、住民税及び事業税	76,845	50,602
法人税等調整額	△8,338	△10,330
法人税等合計	68,506	40,271
四半期純利益	147,209	81,428

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	903,362	870,323	56,337	1,830,023	—	1,830,023
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,312	—	—	27,312	△27,312	—
計	930,674	870,323	56,337	1,857,335	△27,312	1,830,023
セグメント利益又は損失(△)	72,426	143,821	△2,668	213,579	—	213,579

(注)1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	954,644	668,340	42,122	1,665,107	—	1,665,107
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,397	—	—	19,397	△19,397	—
計	974,042	668,340	42,122	1,684,505	△19,397	1,665,107
セグメント利益又は損失(△)	86,475	4,230	△6,467	84,238	—	84,238

(注)1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年4月28日の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記の通り自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行、及び株主価値の向上を図るため

2 自己株式取得の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 1,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合5.91%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 300,000,000円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2023年5月1日～2023年5月31日 |
| (5) 取得方法 | 名古屋証券取引所の自己株式立会外買付取引(N-Net3)による買付け |